

【公開】

2025（令和7）年2月18日（火）

2024 年度
和洋女子大学
教学マネジメント評価委員会・
地域連携協議会
報告書

和洋女子大学

目次

1. はじめに.....	3
2. 教学マネジメント評価委員会、地域連携協議会委員名簿.....	3
3. 審議内容.....	4
4. 和洋女子大学の教学マネジメントについて	4
5. 和洋女子大学の地域連携協議会について	5
6. 教学マネジメント評価委員会と地域連携協議会の連携開催について	5
7. 内部質保証に関する審議結果	6
① 和洋女子大学の「教育の内部質保証」の取り組み説明	6
② 和洋女子大学の内部質保証に関する学外委員意見	7
8. デジタル・データサイエンス教育プログラムについて	7
① 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）認定プログラム について	7
② 和洋女子大学生に身に付けてほしい IT／デジタルスキル・能力に関する学外委員 意見 7	
③ デジタル・データサイエンス教育に関する学外委員意見.....	8
9. ゼロカーボン／カーボンニュートラルについて	8
① 和洋女子大学の目標と取り組み状況について.....	8
② ゼロカーボン／カーボンニュートラルに関して和洋女子大学の取り組みや教育に 求めること.....	8
③ ゼロカーボン／カーボンニュートラルに関する学外委員意見	9
10. 2025 年度教育課程編成について	9
11. IR 委員会報告を受けて	9
① ディプロマ・ポリシー定量分析結果について.....	10
② 学修時間及び学修行動の把握.....	10
③ 退学予備群学生の早期発見の仕組み構築について	10
12. 今後の課題.....	10

1. はじめに

本学の「教学マネジメント評価委員会」は、2016(平成 28)年度から設置された委員会で、大学の教学マネジメントを担う学長、副学長、学部長、部門長、事務部門管理者が委員となり、また、学外から評価委員を招聘し、本学の教育の質保証が適切に実施されていることを第三者の視点を交えて検証することを目的としている。

本学は 2024 年度より学長を含め学内委員の多くが入れ替わり、新体制の元で初めての「教学マネジメント評価委員会」の開催となった。昨年度同様、今年度も本学が所在する千葉県、市川市にある企業、行政がメンバーとなる地域連携協議会と本教学マネジメント評価委員会を合同で開催し、本学の教育と質保証についての要望、意見を学外の委員から募り聞く会議とした。また、本学の教育の質保証体制についても学外の第三者から意見を聞き、本学の質保証の維持と点検に活かすことを目的として実施した。

2. 教学マネジメント評価委員会、地域連携協議会委員名簿

学外委員（6 名）

- 1 染谷 俊存 市川市 企画部企画課長
- 2 渡邊 雅直 市川市教育委員会 生涯学習部社会教育課長
- 3 山極 記子 市川商工会議所 理事・事務局長
- 4 若菜 泰裕 京葉ガス株式会社 総務部長
- 5 高寄 真護 株式会社ジェイコム千葉
地域コミュニケーション統括部 葛南グループ長
- 6 黒澤 征嗣 京成電鉄株式会社 経営統括部経営企画担当課長

学内委員（23 名）

- 1 金子 健彦 和洋女子大学 学長
- 2 拝田 清 和洋女子大学 副学長
- 3 河内山 有佐 和洋女子大学 人文科学研究科長
- 4 原 光彦 和洋女子大学 総合生活研究科長
- 5 中澤 明美 和洋女子大学 看護学研究科長
- 6 小澤 京子 和洋女子大学 人文学部長
- 7 秦泉寺 友紀 和洋女子大学 国際学部長
- 8 熊谷 優子 和洋女子大学 家政学部長
- 9 白鳥 孝子 和洋女子大学 看護学部長
- 10 鬘谷 要 和洋女子大学 全学教育センター長

- 11 多賀 昌樹 和洋女子大学 教務部門長
- 12 高木 憲司 和洋女子大学 学生支援部門長
- 13 間淵 洋子 和洋女子大学 入試部門長
- 14 水野 一枝 和洋女子大学 広報部門長（兼地域連携センター長）
- 15 石舘 美弥子 和洋女子大学 図書館長
- 16 内田 翔大 和洋女子大学 国際交流センター長
- 17 菱田 隆昭 和洋女子大学 教職教育支援センター長
- 18 佐藤 淳一 和洋女子大学 情報システム基盤センター長
- 19 宮澤 早苗 和洋学園 事務局長
- 20 伊藤 博康 和洋女子大学 事務局次長（兼学術推進部長）
- 21 吉井 孝子 和洋女子大学 事務局次長（兼企画部長）
- 22 色摩 和則 和洋女子大学 経営管理部長
- 23 谷口 圭子 和洋女子大学 学生支援部長

3. 審議内容

第1回 2024（令和6）年8月27日

- ・3つのポリシーと目標と計画について
- ・地域自治体・企業等からの要望・課題について
- ・デジタル・データサイエンス教育プログラムについて
- ・ゼロカーボン／カーボンニュートラルについて

第2回 2024（令和6）年12月3日

- ・2025年度教育課程編成について
- ・IR委員会報告を受けて

※第1回のみ地域連携協議会と合同で実施

4. 和洋女子大学の教学マネジメントについて

本学の教育目標を達成するために学内の教育体制の管理運営について、学外委員を招いて検証するとともに学内の内部質保証体制を並行して構築することが教学マネジメントの目的である。

具体的には学修者本位の教育課程を作り上げるための内部点検業務の点検並びにその点検結果の学外公表を同時に行うことで、本学の教育体制の管理運営のPDCAサイクルを動かすことが目的である。

本学では、教職員の実践点検による教育活動点検に始まり、学科ごとに作成される目標と計画を通して、教育課程のPDCAサイクルを動かしている。目標と計画は2年ごとに更新

され、毎年進捗状況を確認しており、その結果は 2 年毎に外部にホームページを通じて公表している。

教育課程の管理運営状況を確認する視点は、学位授与方針（DP：Diploma Policy）、教育課程編成・実施方針（CP：Curriculum Policy）、入学者受け入れの方針（AP：Admission Policy）の 3 つのポリシーである。学部、学科、研究科ごとにそれぞれのポリシーが整えられており、その方針のもとに教育課程の管理を進めている。

また、教学マネジメントは学修者の能力を上げ、DP に見合う能力を課程内において保証することが肝要であり、本学では学修成果の可視化に努めてきている。2023 年度の後期から試行開始し、2024 年度から本格的に導入となった学修成果の可視化システム「（通称）わよ Jam」については、2024 年 9 月 3 日（火）に全学 FD を開催し「学生調査関係の分析報告（学修成果の可視化）について」として、導入の意義、学生のシステム入力状況、これからの展望について教員間で共有した。引き続き学修成果を学科ごとに分析し、現カリキュラムの教育方法の改善に役立てていくために、システムの入力率の向上、教員間でのシステム活用ノウハウの共有を行っていく。

5. 和洋女子大学の地域連携協議会について

教学マネジメント評価委員会は本学の教育目的を達成するための教育体制と評価体制について学外委員の意見を取り入れながら点検する委員会であるが、地域連携協議会は和洋女子大学が社会のニーズ、とりわけ本学のキャンパスがある地域の社会ニーズを教育に反映させ地域の「知」の拠点としての機能を果たしているかを検証する委員会である。また、地域の行政、企業の課題を大学の教育・研究資源を活用して解決したり、学生教育に地域の社会資源を活用したりすることで、大学と地域が地域の発展、地域の教育の質の発展に資することを目的としている。

6. 教学マネジメント評価委員会と地域連携協議会の連携開催について

教学マネジメント評価委員会は大学内の質保証に視点を置き、地域連携協議会は大学の教育と研究の地域展開を確認する委員会として機能している。また、いずれの委員会も和洋女子大学が地域の「知」の拠点として機能するために必要な外部の意見を確認する場合もある。大学内部だけではなく、地域、企業、行政と情報を交流することで、地域社会に必要とされる大学として機能するための活動という点が両会議の共通する点である。今後も両委員会で連携して運営していく。

7. 内部質保証に関する審議結果

① 和洋女子大学の「教育の内部質保証」の取り組み説明

本学の内部質保証のための PDCA サイクルは、教員レベル、学部・学科レベル、大学レベルの3段階で実施されている。評価の方針は和洋女子大学「アセスメント・ポリシー」にまとめてあり、大学（機関）レベル、学部・学科（教育課程）レベル、授業科目レベルの3つの水準毎に3つのポリシーを評価指標として設け、内部質保証を進めている。

3つのポリシーとは学位授与方針（DP）、教育課程編成・実施方針（CP）、入学者受け入れの方針（AP）のことで、大学を経営・運営する上で必要な方針を定めることになっており、大学の目標・理念等に基づき具体的に明文化されている。ディプロマ・ポリシーは学部・学科卒業の要件を示したもので学生の学修成果の目標となるものである。カリキュラム・ポリシーはディプロマ・ポリシーに基づき編成した学部・学科の教育課程の内容・方法が示されている。アドミッション・ポリシーは入学者を受け入れるための方針で、受け入れる学生に求める学習水準や就学姿勢を示すものである。大学・学部・学科でどのような分野を学ぶのか示しており、自分の適性に合った学部・学科を選択してもらうよう大学案内やホームページに開示している。

なお昨年度の報告書にて、今後の課題とした「大学レベルでの「3つのポリシー」の策定について」は、2026年度の和洋女子大学改組へ向けて、各学部学科の3ポリシーの見直しに合せて策定を行った。2026年度入学生へ向けて、2025年度中には大学ホームページに公開する予定である。

また3つのポリシーに基づき大学では「目標と計画」という教学面を管理する仕組みを作っている。3つのポリシーに沿って各学部・学科・事務部署で11の領域に区分しそれぞれ設定した計画について2年ごとにサイクルを回す仕組みを行っている。役職任期が2年であることから任期中に目標を立て実行できるよう運用している。「目標と計画」は教学マネジメント評価委員会で点検評価を確認している。

評価はSABCで点数化しており、A以上を目指す。各教員が認識することで教員自身の自己点検にも使えるようになっている。これは市川市の地域達成度の評価法を準用している。「目標と計画」はミクロな教育の点検材料となっており、総括・点検を行っている。

2022・2023年度の2ヵ年の総括として2022・2023年度目標と計画《自己点検結果》を取りまとめ公開した。また2024年度は2024・2025年度の2ヵ年の目標策定年として、数値目標を必須とする項目を設定し、2025年度の評価へ向けて達成度が明確になるよう目標策定を行った。

ⁱ¹¹ 11の領域は次の通り。1.人材の養成に関する目標と計画、2.入学者受け入れの方針と定員の確保、3.学生定員（総収容定員）の確保、4.組織の効果的運営、5.学士（修士 博士）課程教育、6.研究の活性化と外部資金の導入、7.社会人教育体制の構築、8.国際交流の推進、9.社会・地域連携の推進、10.教員自身の資質の向上、11.図書館・学術情報サービスの活性化

② 和洋女子大学の内部質保証に関する学外委員意見

本学の3つのポリシーと2022・2023年度目標と計画《自己点検結果》を受け、以下の通り質疑・意見等があった。

- ・ 自己点検の結果はS評価が多いが、CやBで評価されている部分もあり、メリハリのある評価となっていると感じた。
- ・ 実施結果と課題について、学内でどのように評価されたのかがはっきり記載されているとよりよいのではないかと考える。
- ・ 自己点検を適切に行い、良い教育を行っていることが分かる報告書であった。
- ・ 地域連携の項目の評価が上がっている点を評価したい。これからも大学と地域の連携を進めていけるように期待している。
- ・ 環境の変化に対応して、評価が適切に行われていると感じた。

8. デジタル・データサイエンス教育プログラムについて

① 数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）認定プログラムについて

和洋女子大学デジタル・データサイエンス教育プログラムとして、共通総合科目「AI・データサイエンス基礎（旧：パソコンの基礎と応用）」2単位を必須科目とし、これに加えて、共通総合科目「数理と発想」及び専門教育科目から1単位以上、合計3単位以上として構成している。本プログラムでは自己点検を行うこととなっており、地域・産業界からの意見をいただきつつ、報告書を公開している。

昨年度文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）に認定され、本年は実施2年目である。昨年度の修了者は19名。今年度も学外委員からいただいた意見を元に、改善を行っていききたい。

② 和洋女子大学生に身に付けてほしいIT／デジタルスキル・能力に関する学外委員意見

和洋女子大学生に身に付けてほしいIT／デジタルスキル・能力について学外委員から以下のような意見があった。

- ・ AIデジタル分野は日々進歩しており、自治体でもDXを検討している。AIデジタルは適切に使用すれば有用であるが、活用できるものかどうかを判断するのは人間が行う。学生にはその判断ができるようになってほしい。
- ・ 入社時にパソコン・モバイル端末を支給し、フリーアドレスで仕事が行える体制をとっている。これらを入社時にすぐに使えるような、ベースとなるデジタルスキルを持っていることにより、入社してすぐに必要な仕事に取り掛かることができる。
- ・ 現在のAIの流れを止めることはできない。そのため、パソコンの基礎だけではなく、

応用力、そして判断力が重要になっていくものとする。

- ・ Word や Excel を使用して、自分の意見をわかりやすく発信できること。プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を身につけること。
- ・ 今後は DX 化、労働人口減に対応する業務効率化について提案できるような人材が必要となる。

③ デジタル・データサイエンス教育に関する学外委員意見

- ・ 現代社会において重要な教育であるとする。大学においてますます教育を進めてほしい。
- ・ 学生時代には、デジタルスキルを「当たり前のように使う」として「IT リテラシー」の部分が重要であるとする。
- ・ 応用力の面でいえば、和洋女子大学の各学部学科の学問分野でも、AI 化が進んでいくものと思われるため、各分野の専門科目においても AI について取り上げてはどうかとする。

9. ゼロカーボン／カーボンニュートラルについて

① 和洋女子大学の目標と取り組み状況について

和洋女子大学は自然エネルギー大学リーグに参画しており、ゼロカーボン社会の実現を目指している。

2023 年度後期はトライアルとして正課外に開講した「ゼロカーボンと持続可能な社会」は、2024 年度後期に正課の共通総合科目として開講した。

また 2023 年に度佐倉キャンパスに太陽光パネルによる創電計画を検証した。2024 年度以降はコストパフォーマンスを検証して実現の可能性を探ることとしている。

② ゼロカーボン／カーボンニュートラルに関して和洋女子大学の取り組みや教育に求めること

ゼロカーボン・カーボンニュートラルに関して和洋女子大学の取り組みや教育に求めることとして学外委員から以下のような意見があった。

- ・ ゼロカーボン／カーボンニュートラルについては、長い目で見ていかなければならない課題とする。
- ・ まずはわかりやすく、身近なところから具体的に伝えていくことで、いずれは多くの人に広がっていくようになるのではないかと。
- ・ ゼロカーボンについてどこまで学ぶかは専門性にもよるものと思われるため、まずはあまり専門的な話ではなく、身近なものを、学生にわかりやすいキーワードを出して考えていけるようにしてはどうか。

③ ゼロカーボン／カーボンニュートラルに関する学外委員意見

- ・大都市の商工会議所では、環境イベントなどに参加してゼロカーボン等の取り組みを周知しているような状況である。しかし、市川商工会議所ではまだまとまったアンケートや取り組みはできていない。今後はイベントへの参加や大学との連携などを行うことも考えたい。

10. 2025 年度教育課程編成について

和洋女子大学では、全学共通総合科目に「大学で学ぶための基本的な態度・心構え（学習レディネス）を身につけ、大学での学修の基礎となる知識・技能・方法（アカデミック・スキルズ）を修得する。」ための科目として「基礎ゼミ」を置いている。

この基礎ゼミでは、全学教育センターを中心として「基礎ゼミループリック」を作成し、活用されているが、2025 年度の教育課程編成にあたり、「2024 年度 基礎ゼミ：ループリック」から「2025 年度 基礎ゼミ（全学共通部分）：ループリック」への見直しを行った。

今回の改正にあたり事前に全学科の基礎ゼミのシラバスを確認し、共通する部分としてレポート及び発表の部分について抜き出して整理した。また、2023 年度から運用を開始した学修成果の可視化システム「わよ Jam」の活用を目指し、目標設定も 1 項目を設定し、全 6 項目の「2025 年度 基礎ゼミ（全学共通部分）：ループリック」を作成している。

2025 年度の教育課程において、「2025 年度 基礎ゼミ（全学共通部分）：ループリック」を使用した評価基準の統一化と、学修成果の可視化システムの更なる活用が推進できるものとする。

11. IR 委員会報告を受けて

和洋女子大学では 2018～2020 年度に亘って入学定員を上回る入学者があったが、2021 年度以降は入学者の確保が課題となっている。2024 年度の入学者数は入学定員 750 名に対して 633 名で、入学定員充足率は 84.4%となり、昨年度の 637 名、84.9%を下回る結果となった。

昨年度に引き続き入学者の回復は大学の喫緊の課題であるとの認識の上で、2026 年度には学部学科改組及びカリキュラムの変更を計画しているが、まずは 2025 年度の入学者増へ繋がる学生募集強化の取組が早急に必要である。

教学マネジメント評価委員会では、在学生の学修行動、学生生活等について IR 委員会からの報告を受けることで、まずは和洋女子大学の学生の状況を数値的に把握することを目的とし、今回 2023 年度の学生生活アンケート分析結果について共有を行った。

和洋女子大学は 2023 年度から IR コンソーシアムに参加しているため、経年分析には及んでいないが、データの分析結果から 3 つの論点で意見交換を行った。

① ディプロマ・ポリシー定量分析結果について

ディプロマ・ポリシーについて、9 学科の平均でみれば、「とても理解している」「ある程度理解している」をあわせると 50%ほどとなる。ただし、学科ごとに違いがみられ、50%を超えていない学科も存在している。

学生に学位授与方針を理解してもらい、学修計画を自ら立てられるような方策について、例えば学修成果の可視化システム「わよ Jam」の中のディプロマ・ポリシーの表示の仕方の改善などを行うことを考えたい。

② 学修時間及び学修行動の把握

文部科学省より「単位の実質化」が求められていることから、学修に費やしている時間、それ以外の時間として学修行動の把握が必要となっている。

学生生活アンケートから把握できる学修時間及び学修行動については、概ね他大学と比較しても、大きな差はみられなかった。しかし、本学の学科間で比較すると、「個人的な趣味活動をする（テレビやゲーム、映画鑑賞など）」や「授業時間外に、授業課題や準備学習、復習をする」などの時間にやや違いがみられた。

第 4 期認証評価の評価視点に「学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること」などが問われている。まずは、学生の学修時間及び学修行動の実態把握を各学科で行った上で、学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の適切性を検討していく必要がある。

③ 退学予備群学生の早期発見の仕組み構築について

退学率については 2 年次から 3 年次の進級要件（修得単位 50 単位未満の場合は進級できない）があるため、全体の 63.9%が 1 年次、2 年次までで退学している。

退学予備群学生の早期発見の仕組みとして、事務側で設定したアラート情報を早期に学科と情報共有を図ること、退学理由を評価法に変更することによる要因分析の実施などを考えている。

12. 今後の課題

2024 年度の教学マネジメント評価委員会・地域連携協議会を踏まえての「今後の課題」を述べる前に、前年度である 2023 年度の報告書で言及された「今後の課題」4 点について、検証しつつ、2024 年度の「今後の課題」について言及してみたい。

前年度で言及されたのは「大学運営と大学行政にかかわる背景も踏まえたわかりやすい説明の必要」、「大学レベルでの『3 つのポリシー』の策定について」、「本学の改革の取り組みについて」、そして「地域連携の現状報告と今後の展望についての情報共有」であった。

まず、「大学運営と大学行政にかかわる背景も踏まえたわかりやすい説明の必要」については、地域連携協議会と合同で実施した第 1 回の学外委員のご指摘やご高評を伺う限り、学外委員からは「大学運営と大学行政にかかわる背景」を十分に理解し的確なコメントを頂戴している。大学からの事前配信資料をご確認いただけたことで、昨年度の課題を十全に達成できていたと判断している。

次に、「大学レベルでの『3つのポリシー』の策定について」は、「7.①」で報告しているように、策定は終わり、2025 年度中の公開を準備中である。

また、「本学の改革の取り組みについて」についても、本学の「デジタル・データサイエンス教育」と「ゼロカーボン／カーボンニュートラル」の取り組みについて報告を行った。

さらに、「地域連携の現状報告と今後の展望についての情報共有」については、2023 年度における課題として「地域企業や自治体、団体様と大学との協働について、その現状とこれからの展望についての報告ももっとあってよいのではないか」としていた。今回は事前に学外委員に提示した資料（「2022・2023 年度目標と計画《自己点検結果》」）から、本学の取り組みを読み取ってくださり、「地域連携の項目の評価が上がっている点の評価したい」とコメントを下さった学外委員もおられたが、第 1 回の教学マネジメント評価委員会・地域連携協議会での報告や議論が充分であったとは言えない。こちらは来年度の継続した課題となるだろう。

最後に、第 2 回の「IR 委員会報告」を受けて、今後の課題として浮かび上がってきたのが「退学予備群学生の早期発見の仕組み構築について」であろう。本学では各学科がそれぞれ工夫を凝らして退学者を減らす努力がなされていることが共有されたが、今後は個別の取り組みを、FD などを通じて全学的に共有し、効果的な取り組みは全学で実施していくようにしたい。

来年度に向けての「今後の課題」としては、以下の 2 点を挙げる。まず、「地域連携の現状報告と今後の展望についての情報共有」を質・量ともに高めて進めていくこと、そして「退学予備群学生の早期発見の仕組み構築」を行う。